

全国身体障害者施設協議会 令和7年度事業計画

I 基本的考え方

本会は、令和7年3月に「身障協ビジョン2025（身障協中期行動計画）」を策定した。行動計画の期間は令和7年度から令和11年度の5か年である。

身障協および会員施設を取り巻く状況は大きく変化してきており、従来の「利用者・職員・事業者（法人・施設）」の視点に加えて「地域」を加えた4つの視点を基本に、全国・ブロック・都道府県協議会、会員施設が連携して存在意義（パーパス）を発揮・PRしながら、次の5つの重点課題に対応する。

- 1 予算要望・報酬改定・制度改善への対応
- 2 施設の魅力発信を通じた多様な人材の確保
- 3 支援（ケア）の質の向上を通じた人材の育成と定着
- 4 障害者権利条約への対応
- 5 組織化50年を礎としたケアコミュニティ実現に向けた新たな障害者支援施設の創造

II 事業の重点

重点の各事業は、令和7年度から令和11年度の5か年で進める。

1. 予算要望・報酬改定・制度改善への対応

- (1) 経営実態調査の検証を行い厚生労働省に提言を行うとともに、会員施設向け経営指標を検討する
- (2) 報酬改定時期に関わらず物価・賃金に連動した報酬・補助金要望を行う
- (3) 令和9・12年度の報酬改定において適正な基本報酬や加算額、また新たな加算を要望する
- (4) 誰もが安全・安心なまちづくりに向けて改善提案や規制緩和の要望を行う
- (5) 短期間で精度の高い調査を行うためにモニター制度を導入する

2. 施設の魅力発信を通じた多様な人材の確保

- (1) 施設の魅力を発信するため、身障協独自のPR・イメージアップ活動を多様な発信手段で行う
- (2) 地域内での必要性・存在感を明確に示し、地域になくってはならない施設をめぐす
- (3) 多様な人材・働き方を通して人材確保を強化する
- (4) ケアの生産性（業務改善と質の向上）を理解するとともに、評価基準を検討する

3. 支援（ケア）の質の向上を通じた人材の育成と定着

- (1) 個別支援の実現に向けたケアガイドラインの普及・啓発を行う
- (2) 虐待ゼロ・身体拘束適正化・権利擁護に継続的に取り組む
- (3) 働きやすい職場環境に向けてハラスメント対策を強化する
- (4) ケアの質の評価基準の検討・開発を継続し、ケアの標準化と提供体制の充実を図る
- (5) 身障協におけるキャリアパスを明らかにし、研修体系・評価基準を提案する

4. 障害者権利条約への対応

- (1) 障害者権利条約をはじめ総括所見・脱施設化ガイドライン・人権モデル等の理解を深めるとともに施設の現状分析を通して評価検証する
- (2) 次回のパラレルレポートに向けて、身障協としての考え方を整理し適切に対応する
- (3) 意思決定支援・自己決定支援を通じた自己実現支援およびリハビリテーションの展開についての理解を深める
- (4) 障害者支援施設の課題を整理し、身障協として新しい障害者支援施設のあり方（概念・目的・役割・基準等）を検討する

5. 組織化 50 年を礎としたケアコミュニティ実現に向けた新たな障害者支援施設の創造

- (1) 会員施設を核とした地域生活支援拠点づくりをめざす
- (2) スペースモデル、ケア、ケアコミュニティの理解を深める
- (3) 災害発生時の会員施設ネットワークを整備するとともに地域で福祉避難所の機能を発揮できる施設をめざす
- (4) これから 50 年の障害者支援施設の機能・役割・地域との関係を示し、会員施設間の議論を展開する
- (5) 組織を強化するため、会員施設の対象を拡大する

Ⅲ 具体的な事業内容

1. 大会、研修会の開催

- (1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供
 - ① 第 47 回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催
 - 〔日 程〕 令和 7 年 9 月 11 日（木）～12 日（金）
 - 〔会 場〕 オーバードホール、富山国際会議場他（富山県富山市）
 - 〔定 員〕 900 名

② 第 48 回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日 程〕 調整中

〔会 場〕 調整中

〔定 員〕 調整中

③ 第 38 回経営セミナーの開催

〔日 程〕 令和 8 年 3 月 3 日（火）

〔会 場〕 全社協灘尾ホール（東京都）

〔定 員〕 200 名

④ 第 23 回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日 程〕 令和 7 年 11 月 12 日（水）～13 日（木）

〔会 場〕 全社協灘尾ホール他（東京都）

〔定 員〕 150 名

⑤ 第 13 回職員スキルアップ研修会の開催

〔日 程〕 令和 7 年 8 月 4 日（月）～ 5 日（火）

〔会 場〕 全社協灘尾ホール他（東京都）

〔定 員〕 150 名

⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

（2）各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）

2. 組織強化と情報提供等

（1）ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

（2）迅速、適切な情報提供・広報

① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

③ 機関誌『身障協』の発行（年 2 回）

④ 「障害福祉関係ニュース」の提供

⑤ 本会が提供する情報・成果物の周知（広報）

（3）災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

（4）功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

（5）組織化 50 年事業

3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

(2) 厚生労働省等関係機関との情報共有および要望等の実施

4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

(1) 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」(報告書) およびダイジェスト版) に基づき、身障協がめざすケアコミュニティの理解・促進

(2) 令和6年能登半島地震で被災した会員施設、地域住民への支援の継続

5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

IV 事業推進のための諸会議の開催

1. 協議員総会 (令和7年5月20日(火)、令和8年3月4日(水))
2. 常任協議員会
3. 事業および会計監査
4. 正副会長会議 ※ 常任協議員会開催前、その他適宜
5. 正副会長・委員長会議
6. 総務・広報委員会
7. 研修・全国大会委員会
8. 調査研究委員会
9. 制度・予算対策委員会
10. 地域生活支援推進委員会
11. 権利擁護委員会
12. 組織化50年事業委員会
13. 50年史編纂委員会
14. その他必要に応じた会議の開催

V 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

1. 全社協各種委員会等への参画協力

- (1) 全社協・理事会
- (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
- (3) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議
- (4) 全社協・政策委員会
- (5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会

- (6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
- (7) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
- (8) 全社協・国際社会福祉基金委員会
- (9) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会

2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
- (7) 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク
- (8) ロボット革命イニシアティブ協議会

3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会
- (2) 厚生労働省・障害者支援施設の在り方についての調査研究
- (3) 内閣府・障害者政策委員会

4. その他、助成団体等への参加

VI 常設委員会事業計画

常設委員会は令和7年度に再編することとしており、委員会名および事業計画は令和7年度第1回協議員総会にて再提案する。

1. 正副会長・委員長会議

- 常設委員会を横断した諸課題の共有し、調整を図る。

2. 総務・広報委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】

- 災害発生時の会員施設ネットワークを整備するとともに地域で福祉避難所の機能を発揮できる施設をめざす
- 組織を強化するため、会員施設の対象を拡大する
- 施設の魅力を発信するため、身障協独自の PR・イメージアップ活動を多様な発信手段で行う
- 多様な人材・働き方を通して人材確保を強化する
- 働きやすい職場環境に向けてハラスメント対策を強化する

- 会員施設等への情報提供
 - ・ ホームページ、メールマガジン（身障協 EXPRESS）等の配信
 - ・ ホームページの検証
 - ・ 機関誌「身障協」の刊行（年 2 回）
- 功労者の顕彰
 - ・ 永年勤続者表彰の顕彰
 - ・ 退任協議員感謝、特別功労者感謝の顕彰
- 組織化 50 年事業
 - ・ ロゴマークの作成

3. 研修・全国大会委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】

- 身障協におけるキャリアパスを明らかにし、研修体系・評価基準を提案する
- 意思決定支援・自己決定支援を通じた自己実現支援およびリハビリテーションの展開についての理解を深める

- 大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進
 - ・ 全国身体障害者施設協議会研究大会の開催・準備
 - 実施：第 47 回（令和 7 年度／富山県富山市）
 - 準備：第 48 回（令和 8 年度／中・四国ブロック）
 - 第 49 回（令和 9 年度／近畿ブロック）

- ・ 第 12 回職員スキルアップ研修会の運営協力
（令和 7 年 8 月 4 日（月）～ 5 日（火）／東京都）
 - ・ 第 38 回経営セミナーの企画・運営
（令和 8 年 3 月 3 日（火）／東京都）
- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み
- ・ 所管する研修会、各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力）

4. 調査研究委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】

- 短期間で精度の高い調査を行うためにモニター制度を導入する
 - ケアの生産性（業務改善と質の向上）を理解するとともに、評価基準を検討する
 - 個別支援の実現に向けたケアガイドラインの普及・啓発を行う
 - ケアの質の評価基準の検討・開発を継続し、ケアの標準化と提供体制の充実を図る
- 令和 7 年度会員施設基礎調査の実施
- ・ 会員施設の状況を把握して、要望活動に活用するための基礎情報を得ることを目的に会員施設基礎調査を実施
- 第 13 回職員スキルアップ研修会の企画・運営
（令和 7 年 8 月 4 日（月）～ 5 日（火）／東京都）
- その他、必要な調査の実施

5. 制度・予算対策委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】※一部修正

- 経営実態調査の検証を行い厚生労働省に提言を行うとともに、会員施設向け経営指標を検討する
 - 報酬改定時期に関わらず物価・賃金に連動した報酬・補助金要望を行う
 - 令和 9・12 年度の報酬改定において適正な基本報酬や加算額、また新たな加算を要望する
 - 誰もが安全・安心なまちづくりに向けて施設が果たす役割を考え、改善提案や規制緩和の要望を行う
- 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査結果を活用し、今後の改善提案や要望を行う

6. 地域生活支援推進委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】※一部修正

- 地域内での必要性・存在感を明確に示し、地域になくってはならない施設をめざす
 - 障害者支援施設の課題を整理し、身障協として新しい障害者支援施設のあり方（概念・目的・役割・基準等）を検討する
 - 会員施設を核とした地域生活支援拠点づくりをめざす
 - 身障協が提案する「スペースモデル」、「ケアコミュニティ」の普及を図り、ケアの理解を深める
 - これからの障害者支援施設の機能・役割・地域との関係を示し、会員施設間の議論を展開する
- 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版を活用した、ケアコミュニティの周知・普及
 - 第 23 回地域生活支援推進研究会議の企画・運営
（令和 7 年 11 月 12 日（水）～13 日（木）／東京都）
 - 各法人が地域のニーズを把握し、利用者の希望に沿った支援や地域における公益的な取り組み等、地域の実情に応じた多様な取り組みが推進されるよう、適宜情報発信

7. 権利擁護委員会

【身障協ビジョン 2025（身障協行動計画）】

- 虐待ゼロ・身体拘束適正化・権利擁護に継続的に取り組む
- 障害者権利条約をはじめ総括所見・脱施設化プログラム・人権モデル等の理解を深めるとともに施設の現状分析を通して評価検証する
- 次回のパラレルレポートに向けて、身障協としての考え方を整理し適切に対応する

○「身障協版 意思決定支援ガイドライン」を活用して、会員施設での利用者支援の向上に資する取り組みを行う。

（参考資料）

- ・身障協ビジョン 2025（身障協中期行動計画） 一覧表